



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ゲオ
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森原 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 久保田 貴之

TEL 0568-33-4388

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	253,082	4.8	14,094	6.1	14,447	4.3	7,512	12.7
22年3月期	241,491	△4.3	13,287	30.0	13,845	42.1	6,665	303.0

(注) 包括利益 23年3月期 7,516百万円 (13.2%) 22年3月期 6,639百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14,039.03	14,004.26	18.1	11.5	5.6
22年3月期	12,460.87	12,439.97	18.8	11.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △5百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,442	48,037	35.9	82,856.62
22年3月期	118,177	39,349	32.2	71,212.07

(参考) 自己資本 23年3月期 45,059百万円 22年3月期 38,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,662	△8,854	△4,111	24,347
22年3月期	22,226	△9,879	△10,927	19,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,300.00	—	1,400.00	2,700.00	1,444	21.7	4.1
23年3月期	—	1,400.00	—	1,400.00	2,800.00	1,498	19.9	3.3
24年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		20.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	123,500	8.2	5,500	37.5	5,400	22.6	2,500	70.9	円 銭 4,597.04
通期	270,000	6.7	15,500	10.0	15,300	5.9	8,000	6.5	円 銭 14,710.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社ウェアハウス、除外 1社 (社名) 株式会社ゲオエステート

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	585,192 株	22年3月期	584,944 株
② 期末自己株式数	23年3月期	41,364 株	22年3月期	50,008 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	535,147 株	22年3月期	534,936 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	111,071	940.0	7,511	7.9	8,173	12.5	21,026	222.2
22年3月期	10,679	17.1	6,959	18.8	7,268	26.3	6,525	253.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39,290.89	39,193.57
22年3月期	12,199.41	12,178.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	104,868		43,878	41.6			80,297.89	
22年3月期	69,332		23,321	33.4			43,353.19	

(参考) 自己資本 23年3月期 43,668百万円 22年3月期 23,191百万円

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成22年10月1日付で連結子会社であります株式会社ゲオサプライ他、10社を吸収合併いたしました。このため、平成23年3月期、平成22年3月期の個別業績は、前年同期と比較して大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 中長期的な会社の経営指標	8
(5) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(開示の省略)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替環境、雇用状況、個人所得状況などさまざまな経済環境において不透明な状況が続いており、当社グループ事業におきましても個人消費の低迷が続くなど、厳しい環境の中で推移いたしました。

年度末には未曾有の大震災による被災地域における当社グループの店舗にも影響が出る状況となり、営業停止となる店舗が発生いたしました。また、全社を挙げて復旧に取り組み、ほとんどの店舗において営業を再開できる状況となりました。

また、当連結会計年度におきましては、平成23年5月19日に開示いたしました「当社連結子会社における不適切な会計処理に関する最終調査結果のご報告」のとおり、連結子会社である株式会社リテールコムにおいて発生した不適切な会計処理により、過年度における決算からの修正を行う結果となり、多くの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

株主様をはじめ市場関係者の皆様の信頼を損ねた社会的責任を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けて、管理体制の見直し、ガバナンスの強化など実効性のある施策を速やかに実施してまいります。

なお、当決算短信における当連結会計年度決算につきましては、平成23年5月19日に開示しました過年度決算の訂正後の財務諸表等との比較に基づいております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高253,082百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益14,094百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益14,447百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益7,512百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

以下は、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,119 (+98)	107 (+25)	137 (△5)	1,355 (+110)
小売サービス店舗	1,065 (+86)	107 (+25)	137 (△5)	1,301 (+98)
メディア商材取扱店舗	897 (+103)	107 (+25)	97 (△5)	1,101 (+123)
リユース商材取扱店舗	453 (+160)		42 (+2)	495 (+162)
総合リサイクル店舗	117 (△12)		36 (+1)	153 (△11)
携帯電話販売店等	36 (△5)			36 (△5)
アミューズメント施設	54 (+12)			54 (+12)
ゲオディノス	20 (△1)			20 (△1)
ウェアハウス	12 (+12)			12 (+12)
フィットネス施設	14 (+1)			14 (+1)
複合カフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

従来、店舗数の状況につきましては、店舗名称毎にて店舗数をカウントしておりましたが、併設店舗や店舗内ショップにつきましては1店舗施設とし、その内訳として取扱商材サービス別の店舗施設数を表示しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

セグメントの名称		第4四半期連結会計期間		連結会計年度	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
小売サービス事業	売上高	61,483	—	234,722	—
	営業利益	5,110	—	15,417	—
不動産事業	売上高	1,238	—	3,930	—
	営業利益	369	—	498	—
アミューズメント事業	売上高	3,248	—	11,696	—
	営業利益	243	—	224	—
その他	売上高	574	—	2,732	—
	営業利益	△34	—	14	—

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更しております。そのため、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度のセグメント情報の区分方法及び測定方法が異なり、前連結会計年度との単純比較が不可能であるため前年同期比は記載しておりません。

①小売サービス事業

当連結会計年度の小売サービス事業におきましては、メディアショップおよびリユースショップの出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディアショップにつきましては、消費低迷が続く中において、全般的に物販の売上が低調に推移する状況となりましたが、ゲーム関連商品につきましては、第3四半期においてゲームソフト「モンスターハンター 3rd」、第4四半期には携帯用ゲーム機器「3DS」の発売があり、人気の高い商品については大きく販売が伸びる状況となりました。

メディアショップにおけるレンタル部門につきましては、映像レンタルおよび音楽レンタルがともに好調に推移し、小売サービス事業における利益増加の要因となっております。

また、平成22年7月に連結子会社化した株式会社ウェアハウスのレンタル部門におきましても、リニューアル効果により売上が回復する状況となっております。

リユースショップにおきましては、メディアショップにおいて縮小したDVD、CD、書籍の新品販売売場スペースに、併設店として古着専門店の「JUMBLE STORE」を出店してきたことに加え、売場スペースの小さいメディアショップには低価格での古着販売コーナーを導入するなど、古着の取り扱い店舗数を大きく増やしてまいりました。

このように、店舗網の拡大と効率的な売場作りの取り組みを行ってきた結果、期末には大震災による大きな影響もありましたが、当連結会計年度における小売サービス事業は好調に推移いたしました。

以下は、当連結会計年度末における会員の状況であります。

会員数(増減は前期末比較)

(千人)

	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	増減
ゲオ会員	11,547	12,540	13,077	+1,530

(注)平成22年3月1日より、共通ポイントサービス「Ponta」に参画したことにより、ポイント会員はレンタル会員と統合され、ゲオ会員となっております。

②不動産事業

不動産事業におきましては、住宅ローン減税拡充等の住宅取得優遇策等が下支えとなり、一部に明るさが見えてまいりましたが、本格的な回復には至らず不動産取引は総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもと、株式会社ゲオエステートはデベロップメント事業として自社開発マンション及び宅地開発等7物件68戸・区画、リセール事業として再販マンション及び宅地等4物件54戸・区画を販売・引渡すとともに、安定収益基盤の確立に向け、ストック事業の強化拡大に注力してまいりました。

なお、不動産事業におきましては、連結子会社の株式会社ゲオエステートにおいて開発・販売を行ってまいりましたが、平成23年2月および平成23年3月に合わせて当社が保有する同社普通株式数950,000株(発行済み株式数に対する割合62.58%)を売却しており、当社連結から除外されております。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、東日本大震災及びその後の関東地区での計画停電の影響を受けましたが一昨年よりグループのレジャー施設事業をゲオディノスへ一本化し、組織改革ならびにゲオグループのインフラを最大限利用したオペレーションの基準統一を行っており、業績も回復基調となりました。

その結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業は前年の赤字を解消し黒字化を達成いたしました。

(次期の見通し)

平成24年3月期におきましては、当社グループ主力事業であります小売サービス事業において、メディアショップおよびリユースショップのシェア拡大に向けて、前連結会計年度に引き続き積極的に出店を実施してまいります。

前連結会計年度末に発生しました東日本大震災の影響に伴う新作商品の発売延期や、消費マインドの落ち込みなど、当面の経済環境は厳しい状況が続くものと考えられますが、当社グループが提供する低価格での娯楽に対する需要は根強いものと想定しておりますので、既存店におきましては前年並み水準、それに加えて前連結会計年度に出店した店舗群が利益に寄与してまいりますので、営業利益は前連結会計年度を上回る見通しであります。

また、前連結会計年度より取り組んでおりますコスト見直しにつきましても、改善余地はまだあるため、引き続き取り組みを行い、利益率の向上を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高270,000百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益15,500百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益15,300百万円(前年同期比5.9%増)、当期純利益8,000百万円(前年同期比6.5%増)を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成23年3月期におきましては、小売サービス事業において、レンタル部門を中心に好調に推移した結果、売上高営業利益率は、5.6%(前年同期比0.1ポイント増)となりました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高営業利益率	3.0%	4.4%	4.1%	5.5%	5.6%

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下『資金』という)は、前連結会計年度末に比べ4,697百万円増加し、24,347百万円となりました。

これは、投資活動による支出8,854百万円と財務活動による支出4,111百万円がありましたが、営業活動による収入17,662百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17,662百万円(前年同期は22,226百万円の増加)となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が13,936百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費が13,070百万円と税金等調整前当期純利益が11,192百万円、減価償却費が5,136百万円がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,854百万円(前年同期は9,879百万円の減少)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が5,956百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7,683百万円と有価証券の取得による支出が3,650百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,148百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,111百万円(前年同期は10,927百万円の減少)となりました。

これは、短期借入れによる収入が19,187百万円と長期借入れによる収入が18,790百万円ありましたが、短期借入れ金の返済による支出が21,476百万円と長期借入れ金の返済による支出が15,987百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が2,694百万円ありましたが主な要因であります。

〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	32.2	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	45.7	43.6
債務償還年数 (年)	—	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.30	19.01

※ 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては表示をしております。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式数+分割により増加する株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
債務償還年数 (年)	1.8	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.28	15.98	16.05

※ 債務償還年数：有利子負債／(営業利益+減価償却費-配当金・役員賞与-支払利息)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息及び配当金)／支払利息

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②減価償却費にはレンタル用固定資産減価償却費を含んでおります。

③営業利益は、連結損益計算書の営業利益を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中期配当につきましては取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当会計年度におきましては、1株当たり2,800円の配当(中間配当1,400円、期末配当1,400円)を実施する予定であります。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備及び在庫投資、物流設備、IT設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
中 間	1,200円	1,200円	1,200円	1,300円	1,400円
期 末	1,200円	1,200円	1,200円	1,400円	1,400円
合 計	2,400円	2,400円	2,400円	2,700円	2,800円

平成24年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,500円の間配当、1,500円の期末配当とし、年間3,000円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

■グループ構成と事業内容

平成23年3月末日現在

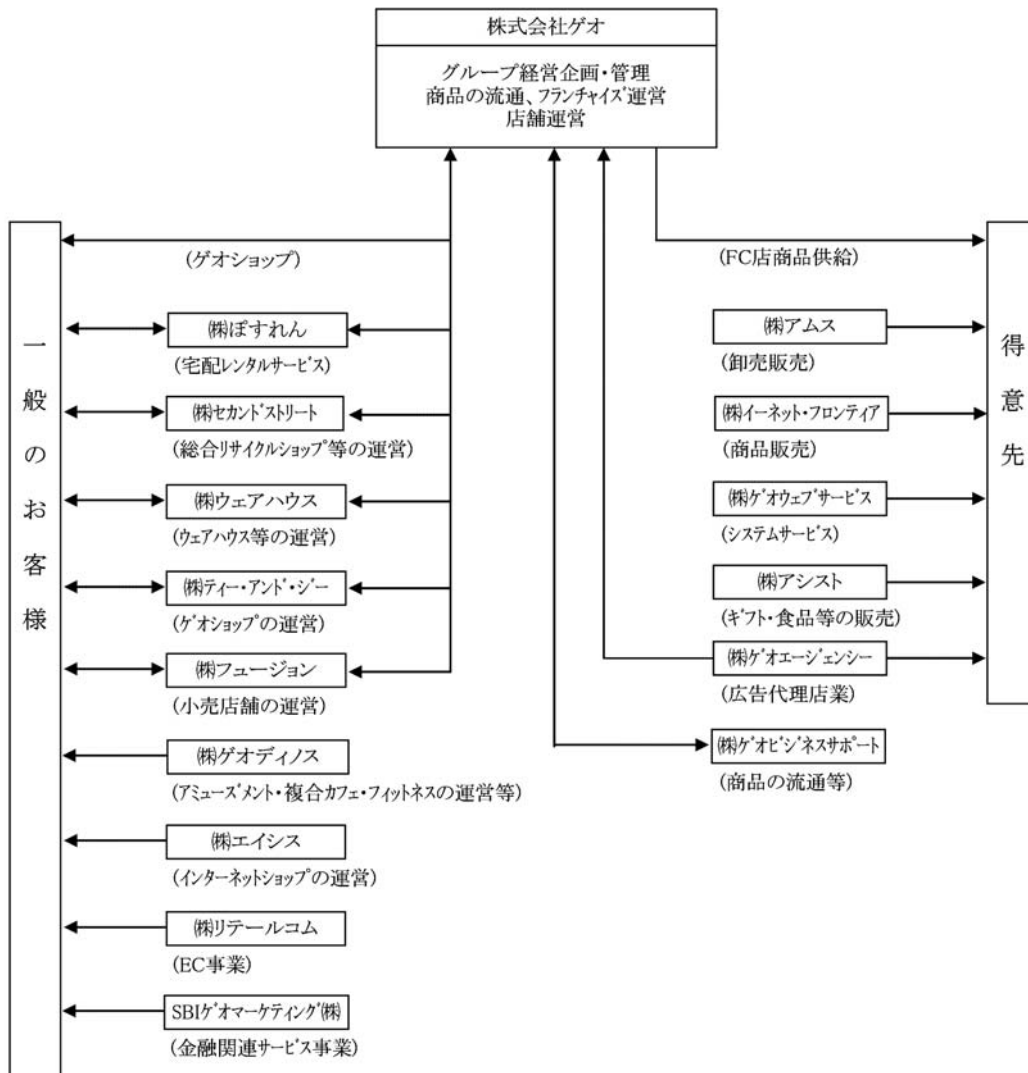
事業種類	事業内容	事業会社
小売サービス事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ウェアハウス(東証) (株)セカンドストリート (株)フュージョン
	その他	(株)イーネット・フロンティア (株)ゲオエージェンシー (株)リテールコム (株)ぼすれん (株)エイシス (株)ゲオビジネスサポート
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)ゲオディノス(JASDAQ) (株)ウェアハウス(東証)
その他	その他	(株)アムス (株)ゲオウェブサービス (株)アシスト

持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー
SBIゲオマーケティング株式会社

- 株式会社ゲオエステートは、平成23年3月30日付で当社関係会社から除外しております。
- 株式会社アークコアは、平成22年8月6日付で保有株式を売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。
- 株式会社エイシスは、平成22年5月10日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- 株式会社ウェアハウスは、平成22年7月2日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- 株式会社ゲオビジネスサポートは、平成22年10月29日付で新設したため連結の範囲に含めております。
- 平成22年10月1日付で、株式会社ゲオサプライ、株式会社ゲオイエス、株式会社ゲオリークル、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオナイン、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオシティ、株式会社ゲオステーション、株式会社ゲオアクティブ、株式会社スパイキーについては、株式会社ゲオに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。
- 株式会社ゲオエージェンシーは、平成22年8月1日付で株式会社ゲオフィットネスから社名変更しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供すること」を企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ(DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群)を、マルチサブライ(レンタル、リサイクル、新品販売)にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リユースショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標といたしましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がございしますが、当社グループにおきましては、店舗出展戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としております。

各事業においては、経済及び市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがございますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ&ビルドによる不採算店舗・施設のない筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のEC事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリユース買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手がけており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置づけております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行っております。

④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類及び規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、メディア事業子会社群の吸収合併、ノンコア事業部門の売却、経営体質強化に向けたコスト削減等、経営資源の集中とコア事業の強化を図り、当社グループにおける事業再編を推進し、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら一方で、連結子会社における不適切な会計処理が発覚しており、これまでの管理体制に不備があったことが明らかとなったことから、チェック機能を全面的に見直し、管理体制及びガバナンス体制の強化を課題として取り組んでまいります。

これまでの調査において判明した実態と、それを踏まえた改善計画を速やかに実行し、業績の向上とともに市場の信頼に応えられる企業を目指し、当社グループ全部門において最優先の課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,387	23,299
受取手形及び売掛金	4,342	5,116
割賦売掛金	2,202	1,728
有価証券	2,350	—
商品	14,005	14,207
販売用不動産	1,562	—
仕掛販売用不動産	2,505	—
繰延税金資産	1,784	2,054
未収還付法人税等	2,678	—
その他	3,777	9,403
貸倒引当金	△244	△413
流動資産合計	54,353	55,397
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	80,247	85,740
減価償却累計額	△71,987	△77,071
レンタル用資産(純額)	8,259	8,668
建物及び構築物	30,224	42,472
減価償却累計額	△19,432	△26,126
建物及び構築物(純額)	10,792	16,346
機械装置及び運搬具	4,623	11,327
減価償却累計額	△3,784	△9,668
機械装置及び運搬具(純額)	838	1,659
土地	6,736	8,832
リース資産	3,820	6,579
減価償却累計額	△975	△1,800
リース資産(純額)	2,844	4,778
建設仮勘定	4,600	—
その他	3,732	6,475
減価償却累計額	△2,879	△5,066
その他(純額)	853	1,409
有形固定資産合計	34,925	41,696
無形固定資産		
のれん	3,968	4,383
その他	1,505	1,319
無形固定資産合計	5,473	5,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,615	2,179
長期貸付金	2,111	2,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
敷金及び保証金	13,431	14,928
繰延税金資産	4,415	2,715
その他	3,073	2,192
貸倒引当金	△2,223	△1,629
投資その他の資産合計	23,424	22,646
固定資産合計	63,824	70,045
資産合計	118,177	125,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,500	10,953
短期借入金	6,456	—
1年内返済予定の長期借入金	12,055	12,094
1年内償還予定の社債	1,935	1,439
リース債務	1,009	1,375
未払法人税等	3,389	808
賞与引当金	865	954
店舗閉鎖損失引当金	413	139
その他	8,283	8,694
流動負債合計	45,909	36,458
固定負債		
社債	2,673	2,993
長期借入金	24,432	27,103
リース債務	2,570	4,059
繰延税金負債	107	216
負ののれん	157	—
退職給付引当金	154	369
転貸損失引当金	123	147
資産除去債務	—	2,919
その他	2,698	3,136
固定負債合計	32,918	40,945
負債合計	78,828	77,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,603
資本剰余金	9,255	9,457
利益剰余金	24,267	30,281
自己株式	△4,069	△3,378
株主資本合計	38,047	44,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	95
その他の包括利益累計額合計	46	95
新株予約権	155	214
少数株主持分	1,100	2,763
純資産合計	39,349	48,037
負債純資産合計	118,177	125,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	241,491	253,082
売上原価	148,257	148,720
売上総利益	93,233	104,362
販売費及び一般管理費	79,946	90,267
営業利益	13,287	14,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	154	191
負ののれん償却額	287	—
受取保険金	365	594
受取手数料	544	274
投資事業組合運用益	—	183
その他	473	546
営業外収益合計	1,825	1,791
営業外費用		
支払利息	841	890
店舗閉鎖損失	144	—
その他	280	547
営業外費用合計	1,266	1,437
経常利益	13,845	14,447
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	103	—
貸倒引当金戻入額	119	—
負ののれん発生益	—	1,498
その他	26	278
特別利益合計	354	1,777
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,312
関係会社株式売却損	—	795
減損損失	1,317	1,052
不正関連損失	58	358
店舗閉鎖損失引当金繰入額	310	—
その他	499	1,513
特別損失合計	2,185	5,032
税金等調整前当期純利益	12,014	11,192
法人税、住民税及び事業税	4,276	2,168
法人税等調整額	1,185	1,558
法人税等合計	5,461	3,726
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,465
少数株主損失(△)	△113	△47
当期純利益	6,665	7,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50
その他の包括利益合計	—	50
包括利益	—	7,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,562
少数株主に係る包括利益	—	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,595	8,595
当期変動額		
新株の発行	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	8,595	8,603
資本剰余金		
前期末残高	9,255	9,255
当期変動額		
新株の発行	—	8
自己株式の処分	—	193
当期変動額合計	—	202
当期末残高	9,255	9,457
利益剰余金		
前期末残高	19,003	24,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,665	7,512
連結子会社増加による減少高	△64	—
当期変動額合計	5,263	6,014
当期末残高	24,267	30,281
自己株式		
前期末残高	△4,069	△4,069
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	816
当期変動額合計	—	691
当期末残高	△4,069	△3,378
株主資本合計		
前期末残高	32,784	38,047
当期変動額		
新株の発行	—	16
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,665	7,512
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	1,010
連結子会社増加による減少高	△64	—
当期変動額合計	5,263	6,916
当期末残高	38,047	44,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	49
当期変動額合計	△24	49
当期末残高	46	95
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	70	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	49
当期変動額合計	△24	49
当期末残高	46	95
新株予約権		
前期末残高	16	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	58
当期変動額合計	139	58
当期末残高	155	214
少数株主持分		
前期末残高	1,984	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	1,663
当期変動額合計	△883	1,663
当期末残高	1,100	2,763
純資産合計		
前期末残高	34,855	39,349
当期変動額		
新株の発行	—	16
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,665	7,512
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	1,010
連結子会社増加による減少高	△64	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△769	1,771
当期変動額合計	4,494	8,688
当期末残高	39,349	48,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,014	11,192
減価償却費	3,495	5,136
レンタル用資産減価償却費	14,244	13,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,312
減損損失	1,317	1,052
のれん償却額	578	1,357
負ののれん償却額	△287	—
負ののれん発生益	—	△1,498
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△443	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△443
受取利息及び受取配当金	△154	△191
支払利息	841	890
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	795
売上債権の増減額(△は増加)	894	209
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,082	1,125
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	1,936	1,001
レンタル用資産の取得による支出	△12,780	△13,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,772	△930
未払消費税等の増減額(△は減少)	532	△445
その他	748	1,172
小計	27,144	20,870
利息及び配当金の受取額	132	173
利息の支払額	△814	△929
法人税等の支払額	△4,235	△2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,226	17,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,235	△7,683
有形固定資産の売却による収入	50	205
無形固定資産の取得による支出	△367	△425
有価証券の取得による支出	△3,800	△3,650
投資有価証券の取得による支出	△729	△27
有価証券の売却による収入	1,500	5,956
投資有価証券の売却による収入	143	368
出資金の払込による支出	△994	—
出資金の売却による収入	671	—
貸付けによる支出	△212	△1,862
貸付金の回収による収入	514	1,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社株式の取得による支出	△3,481	△217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△294
事業譲受による支出	△432	△821
事業譲渡による収入	139	98
その他	△643	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,879	△8,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,886	19,187
短期借入金の返済による支出	△13,689	△21,476
長期借入れによる収入	13,431	18,790
長期借入金の返済による支出	△15,301	△15,987
社債の発行による収入	1,183	1,194
社債の償還による支出	△6,633	△2,506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,437	△2,694
自己株式の処分による収入	—	1,004
少数株主への配当金の支払額	△19	—
配当金の支払額	△1,330	△1,498
その他	△16	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,927	△4,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419	4,697
現金及び現金同等物の期首残高	18,208	19,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,650	24,347

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>株式会社Geoグローバル 株式会社Geoエステート 株式会社Geoオンライン 株式会社Geoウェブサービス 株式会社Geoフロンティア 株式会社Geoエブリ 株式会社Geoイエス 株式会社スパイキー 株式会社Geoステーション 株式会社Geoアクティブ 株式会社Geoリークル 株式会社Geoシティ 株式会社Geoサプライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社Geoディノス 株式会社アシスト 株式会社Geoフィットネス 株式会社リテールコム 株式会社セカンドストリート 株式会社ぼすれん 株式会社フュージョン</p> <p>なお、株式会社Geoディノスは、当連結会計年度において株式会社スガイ・エンタテインメントから社名変更をいたしました。</p> <p>また、株式会社セカンドストリートは、当連結会計年度において株式会社フォー・ユーから社名変更をいたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社フュージョン(平成21年7月1日付で有限会社ピットマンより社名変更)は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>株式会社Geoウェブサービス 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社Geoディノス 株式会社アシスト 株式会社Geoエージェンシー 株式会社リテールコム 株式会社セカンドストリート 株式会社ぼすれん 株式会社フュージョン 株式会社エイシス 株式会社ウェアハウス 株式会社Geoビジネスサポート</p> <p>なお、株式会社エイシス及び株式会社ウェアハウスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社Geoビジネスサポートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Geoサプライ、株式会社Geoイエス、株式会社Geoリークル、株式会社Geoグローバル、株式会社Geoオンライン、株式会社Geoフロンティア、株式会社Geoエブリ、株式会社Geoシティ、株式会社Geoステーション、株式会社Geoアクティブ、株式会社スパイキーについては、平成22年10月1日付で株式会社Geoに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Geoエステートは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社Geoエージェンシーは、当連結会計年度において株式会社Geoフィットネスから社名変更をいたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称 主な非連結子会社は有限会社プルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称 主な非連結子会社は有限会社プルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社アークコア及びSBIゲオマーケティング株式会社であります。 なお、SBIゲオマーケティング株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー、SBIゲオマーケティング株式会社であります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社アークコアは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社アシスト及び株式会社フュージョンの決算日は平成22年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社フュージョンについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アシストの決算日は平成23年2月28日であります。 なお、株式会社フュージョンについては、当連結会計年度より事業年度の末日を3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、連結会計年度の末日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 リユース事業の商品 …単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の商品については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 …主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) リユース事業の商品については、従来、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の商品については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるようになったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 リユース事業の商品 …単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の商品については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 …主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用固定資産 レンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>② 創立費 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用固定資産 同左</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ181百万円、税金等調整前当期純利益は1,494百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未収還付法人税等」(前連結会計年度は1,114百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ポイント引当金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度は43百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は10百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は166百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度は500百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度は14百万円)は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は36百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「転貸損失引当金繰入額」(当連結会計年度は15百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失引当金繰入額」(当連結会計年度は16百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 「固定資産売却益」については、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>5 「店舗閉鎖損失引当金戻入額」(前連結会計年度2百万円)については、前連結会計年度までは特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は175百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>8 「投資有価証券評価損」については、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は128百万円であります。</p> <p>9 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は78百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度は145百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は133百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は102百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」(当連結会計年度50百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は50百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失引当金繰入額」(当連結会計年度は20百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「転貸損失引当金の増減額」(当連結会計年度は△1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失引当金の増減額」(当連結会計年度は△50百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度は5百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は128百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 7 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 8 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は211百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 9 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は16百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 10 「出資金の売却による収入」(前連結会計年度390百万円)については、前連結会計年度までは投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度は△145百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は△102百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度は△4百万円)は、金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、賃貸等不動産、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,641百万円
少数株主に係る包括利益	△107 〃
計	6,533百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△19百万円
計	△19百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リユース事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	204,057	6,389	5,950	19,195	5,898	241,491	—	241,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	—	0	9	49	194	(194)	—
計	204,191	6,389	5,951	19,205	5,948	241,686	(194)	241,491
営業費用	189,348	5,893	6,035	19,200	5,981	226,459	1,744	228,204
営業利益又は営業 損失(△)	14,843	496	△83	4	△33	15,226	(1,939)	13,287
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	66,018	11,103	8,661	15,640	5,150	106,574	11,603	118,177
減価償却費	16,145	31	833	599	111	17,721	18	17,740
減損損失	469	—	506	281	59	1,317	—	1,317
資本的支出	15,839	70	893	1,450	15	18,268	24	18,293

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、第2四半期会計期間より株式会社フュー
ジョンを連結子会社とし、メディア事業及びリユース事業に含めております。また、第1四半期連結会計期
間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。名称変
更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リユース事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,943百万円であり、主に親会社本社の
総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は13,089百万円であり、主に親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、リユース事業の商品につい
ては、従来、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法)によっておりましたが、当連結会計年度より、単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照
表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の商品については月次総平均法による
原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるよう
になったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引
毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品のレンタル・中古買取販売・新品販売と、ゲーム機器・ボウリング施設・映画劇場・フィットネス施設等の遊戯娯楽施設の運営、不動産の企画開発・販売を行っております。

商品のレンタル・中古買取販売・新品販売については、企業および一般消費者から仕入れた商品を店舗にてレンタル・販売する小売チェーン展開を行っており、遊戯娯楽施設の運営および不動産の企画開発・販売についてはそれぞれ独立した事業子会社において、事業戦略の立案ならびに事業活動を展開しております。

したがって、当社は提供する商品サービス及び提供形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、小売サービス事業、不動産事業、アミューズメント事業の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	不動産	アミュー ズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,317	6,389	8,918	238,625	2,866	241,491	—	241,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	—	0	59	47	107	(107)	—
計	223,376	6,389	8,918	238,684	2,914	241,598	(107)	241,491
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,745	496	△8	15,233	2	15,236	(1,948)	13,287
セグメント資産	81,859	11,103	9,613	102,576	3,997	106,574	11,603	118,177
その他の項目								
減価償却費	16,770	31	918	17,720	1	17,721	18	17,740
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	17,289	70	907	18,267	1	18,268	24	18,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,948百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,603百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,422百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△818百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
5. その他の項目の減価償却費の調整額18百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額24百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	不動産	アミュー ズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	234,722	3,930	11,696	250,349	2,732	253,082	—	253,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	—	0	28	63	92	(92)	—
計	234,750	3,930	11,696	250,378	2,796	253,174	(92)	253,082
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,417	498	224	16,139	14	16,154	(2,059)	14,094
セグメント資産	85,059	1,695	20,185	106,941	776	107,718	17,724	125,442
その他の項目								
減価償却費	16,578	94	1,466	18,139	3	18,143	63	18,206
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	20,881	6,568	1,755	29,205	10	29,215	162	29,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,967百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,724百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,219百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△494百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
5. その他の項目の減価償却費の調整額63百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額162百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	小売サービス	不動産	アミューズメント	その他事業	合計
外部顧客への売上	234,722	3,930	11,696	2,732	253,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	小売サービス	不動産	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	967	11	73	—	—	1,052

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	小売サービス	不動産	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,354	—	3	—	—	1,357
当期末残高	4,368	—	14	—	—	4,383

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「アミューズメント」セグメントにおいて、平成22年7月に株式会社ウェアハウスの株式を取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益1,498百万円を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	71,212円07銭	82,856円62銭
1株当たり当期純利益	12,460円87銭	14,039円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,439円97銭	14,004円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,349	48,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,255	2,978
(うち新株予約権)	(155)	(214)
(うち少数株主持分)	(1,100)	(2,763)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,093	45,059
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	534,936	543,828

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,665	7,512
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,665	7,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	534,936	535,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	898.75	1,328.82
普通株式増加数(株)	898.75	1,328.82

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,895株(第3回新株予約権、第4回新株予約権、第6回新株予約権)。 株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。 株式会社セカンドストリート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,091株。 株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,844株。	株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、41,518株(第4回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権)。 株式会社ウェアハウス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、39,000株。 株式会社ゲオディノス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、45,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、株式会社エイシスの全株式を株式会社LDHより譲り受け、子会社化することを決議し、平成22年5月10日にて株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 企業の名称 株式会社エイシス</p> <p>(2) 事業の内容 インターネットショップの運営、各種情報処理業務</p> <p>(3) 譲り受ける会社の規模(平成21年9月期) 売上高 4,181百万円 総資産 1,644百万円</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>当社グループにおきましては、メディアビジネスにおけるサービスを拡げていくことを方針としており、より多くのお客様に娯楽を提供していく事を目的として、株式会社エイシスの事業を取得いたしました。</p> <p>②取引の概要</p> <p>取得日 平成22年5月10日</p> <p>取得株式数 200株(取得金額1,900百万円)</p> <p>移動後の所有株式数 200株(議決権の数200個、所有割合100%)</p>	<p>1 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、民事再生手続き中の株式会社NESTAGEの再生計画案につき、平成23年3月1日に裁判所において認可決定がなされ、平成23年3月26日に確定いたしましたことを受け、同社を連結子会社化することを決議し、平成23年4月14日に子会社化いたしました。</p> <p>企業結合の概要</p> <p>(1) 企業の名称 株式会社NESTAGE</p> <p>(2) 事業の内容 TVゲーム関連事業</p> <p>(3) 事業の規模(平成23年2月期) 売上高 2,366百万円 総資産 784百万円</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>当社は、株式会社NESTAGEのFC店舗及びTVゲーム関連事業に着目し、当社グループで運営しておりますゲオショップにおいてもDVD・CD・ゲームソフト等のレンタル・リサイクル・新品販売を行うメディア商材を取り扱っており、当社グループとの相互活用により再生の可能性が高いと判断し、株式会社NESTAGEの事業を取得いたしました。</p> <p>②取引の概要</p> <p>取得日 平成23年4月14日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得株式数 200株(取得金額10百万円)</p> <p>移動後の所有株式数 200株(所有割合100%)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、株式会社ウェアハウス（以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成22年6月28日に株式公開買付けが成立したことにより、同社を子会社化することが決定しております。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、規模、取引の目的並びに買付による当社所有株式数の異動</p> <p>(1) 企業の名称 株式会社ウェアハウス</p> <p>(2) 事業の内容 DVD・CDレンタル事業・総合アミューズメント事業</p> <p>(3) 譲り受ける会社の規模（平成21年12月期） 売上高 11,049百万円 総資産 18,644百万円</p> <p>(4) 取引の目的及び買付による当社所有株式数の異動</p> <p>①取引の目的</p> <p>当社と対象者は、平成16年11月25日に包括的な業務・資本提携を行っており、当社グループより商品等の販売を行っております。</p> <p>昨今の世界同時不況に端を発するわが国経済は、政府による景気対策により一定の効果は見られるものの、依然として雇用環境の悪化及び個人所得の減少による個人消費の低迷が続いており、今後、両社を取り巻く経営環境が一層厳しくなることが想定されます。</p> <p>その中で、両社は、既存戦略の加速に留まらない成長性のさらなる強化に向けた果敢かつ抜本的なアクションが今こそ必要との課題認識を共有しております。かかる共通の環境認識に基づき、当社及び対象者は、現在の厳しい経営環境を乗り越え、両社の潜在的な収益成長力を最大限に実現し、ともに企業価値の最大化を目指していくため、平成22年5月14日開催の当社取締役会において本公開買付けを開始することを決議いたしました。</p> <p>②買付による当社所有株式数の異動</p> <p>買付前所有株式数 800,000株 (所有比率 7.46%)</p> <p>買付後所有株式数 6,460,200株 (所有比率 60.22%)</p>	<p>2</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 行使価額修正条項付き第7回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約の締結について</p> <p>平成22年5月14日開催の取締役会に基づき、第7回新株予約権（第三者割当て）を発行し、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 発行新株予約権の数 50,008個</p> <p>(2) 発行価額 新株予約権1株当たり 601円</p> <p>(3) 発行価額の総額 30,054,808円</p> <p>(4) 行使価額 111,870円</p> <p>行使価額は平成22年5月13日の株式会社東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値を10%上回る額に基づき決定しております。</p> <p>(5) 当該発行による潜在株式数 当該行使価額111,870円における潜在株式数 50,008株</p> <p>(6) 資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額） 5,617,449,768円（差引手取概算額）</p> <p>(7) 行使価額及び行使価額の修正条件 当初の行使価額111,870円における潜在株式数 50,008株 行使価額上限値はありません 行使価額下限値81,383円における潜在株式数 50,008株</p> <p>(8) 募集及び割当方法 第三者割当ての方法による</p> <p>(9) 発行期日 平成22年5月31日</p> <p>(10) 行使期間 平成22年6月1日から平成24年6月1日まで</p> <p>(11) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(12) その他 第三者割当て契約において、第7回新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。</p> <p>(13) 用途 メディア事業及びリユース事業における出店（店舗取得を目的としたM&A等を含みます。）及び新規商材の導入、並びにメディア事業及びリユース事業の拡大のためのシステム及び物流等への設備投資（なお、充当初予定先ごとの内訳は未定です。）。</p>	<p>3</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,511	17,532
売掛金	260	4,109
割賦売掛金	—	1,728
リース投資資産	684	503
有価証券	2,350	43
商品及び製品	—	9,741
貯蔵品	0	145
前払費用	989	1,119
短期貸付金	—	4,736
関係会社短期貸付金	1,172	2,448
立替金	1,395	—
未収入金	1,336	1,887
未収還付法人税等	1,406	—
繰延税金資産	—	1,002
その他	191	990
貸倒引当金	—	△51
流動資産合計	18,299	45,937
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	—	85,512
減価償却累計額	—	△76,854
レンタル用資産(純額)	—	8,657
建物	915	15,613
減価償却累計額	△301	△10,657
建物(純額)	614	4,956
構築物	8	1,188
減価償却累計額	△6	△669
構築物(純額)	2	518
機械及び装置	1	117
減価償却累計額	△1	△61
機械及び装置(純額)	0	56
車両運搬具	—	2
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	166	1,500
減価償却累計額	△116	△1,058
工具、器具及び備品(純額)	49	441
土地	1,801	4,296
リース資産	141	3,381
減価償却累計額	△53	△1,170
リース資産(純額)	88	2,211
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	2,555	21,147
無形固定資産		
のれん	—	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	2	2
ソフトウェア	370	531
リース資産	30	109
その他	64	771
無形固定資産合計	468	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297	1,982
関係会社株式	32,651	11,881
長期貸付金	1,577	1,613
関係会社長期貸付金	3,890	7,009
破産更生債権等	1,410	1,248
リース投資資産	1,666	1,993
長期前払費用	314	460
敷金及び保証金	7,853	11,570
繰延税金資産	—	2,117
その他	57	512
貸倒引当金	△3,711	△4,254
投資その他の資産合計	48,008	36,135
固定資産合計	51,032	58,931
資産合計	69,332	104,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	10,207
短期借入金	100	500
関係会社短期借入金	4,400	—
1年内返済予定の長期借入金	8,649	9,368
1年内償還予定の社債	1,500	500
リース債務	756	1,319
未払金	1,592	2,077
未払費用	218	2,310
未払法人税等	—	282
繰延税金負債	5	—
預り金	149	314
前受収益	78	125
設備関係未払金	45	649
賞与引当金	42	682
店舗閉鎖損失引当金	5	35
災害損失引当金	—	270
資産除去債務	—	9
その他	121	387
流動負債合計	17,665	29,040
固定負債		
社債	1,600	1,600
長期借入金	18,012	21,360
リース債務	1,824	3,879
長期預り保証金	6,716	2,340
繰延税金負債	30	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
転貸損失引当金	105	131
資産除去債務	—	1,608
その他	56	1,028
固定負債合計	28,345	31,949
負債合計	46,010	60,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,603
資本剰余金		
資本準備金	2,203	2,211
その他資本剰余金	6,247	6,441
資本剰余金合計	8,450	8,653
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	10,016	29,544
利益剰余金合計	10,169	29,697
自己株式	△4,069	△3,378
株主資本合計	23,145	43,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	92
評価・換算差額等合計	45	92
新株予約権	130	210
純資産合計	23,321	43,878
負債純資産合計	69,332	104,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	—	109,272
営業収益		
関係会社受取配当金	7,143	—
関係会社受入手数料	2,706	1,365
不動産賃貸収入	829	433
その他の収益	0	0
営業収益合計	10,679	1,798
売上高及び営業収益合計	10,679	111,071
売上原価		
当期商品仕入高	—	73,228
合計	—	73,228
商品期末たな卸高	—	912
商品売上原価	—	72,315
差引売上総利益	—	36,956
販売費及び一般管理費	—	29,316
営業費用		
不動産賃貸費用	714	369
役員報酬	277	—
給料及び手当	609	365
賞与引当金繰入額	42	—
退職給付費用	45	—
支払手数料	622	188
賃借料	453	213
減価償却費	127	100
消耗品費	48	124
その他	778	566
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	3,719	31,244
営業利益	6,959	7,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	322
受取手数料	544	274
受取保険金	—	291
有価証券評価益	—	183
雑収入	50	173
営業外収益合計	741	1,243
営業外費用		
支払利息	316	373
社債利息	43	—
雑損失	72	209
営業外費用合計	432	583
経常利益	7,268	8,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	102	—
抱合せ株式消滅差益	—	15,492
転貸損失引当金戻入益	13	—
その他	—	132
特別利益合計	115	15,624
特別損失		
投資有価証券評価損	88	—
関係会社株式売却損	—	177
関係会社株式評価損	—	169
災害損失引当金繰入額	—	270
不正関連損失	—	321
貸倒引当金繰入額	649	—
減損損失	99	171
その他	25	391
特別損失合計	863	1,501
税引前当期純利益	6,521	22,296
法人税、住民税及び事業税	6	165
法人税等調整額	△10	1,104
法人税等合計	△4	1,270
当期純利益	6,525	21,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,595	8,595
当期変動額		
新株の発行	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	8,595	8,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,203	2,203
当期変動額		
新株の発行	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	2,203	2,211
その他資本剰余金		
前期末残高	6,247	6,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	193
当期変動額合計	—	193
当期末残高	6,247	6,441
資本剰余金合計		
前期末残高	8,450	8,450
当期変動額		
新株の発行	—	8
自己株式の処分	—	193
当期変動額合計	—	202
当期末残高	8,450	8,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,827	10,016
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,525	21,026
当期変動額合計	5,188	19,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	10,016	29,544
利益剰余金合計		
前期末残高	4,980	10,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,525	21,026
当期変動額合計	5,188	19,528
当期末残高	10,169	29,697
自己株式		
前期末残高	△4,069	△4,069
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	816
当期変動額合計	—	691
当期末残高	△4,069	△3,378
株主資本合計		
前期末残高	17,957	23,145
当期変動額		
新株の発行	—	16
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,525	21,026
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	1,010
当期変動額合計	5,188	20,429
当期末残高	23,145	43,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	47
当期変動額合計	△39	47
当期末残高	45	92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	47
当期変動額合計	△39	47
当期末残高	45	92
新株予約権		
前期末残高	—	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	80
当期変動額合計	130	80
当期末残高	130	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,041	23,321
当期変動額		
新株の発行	—	16
剰余金の配当	△1,337	△1,498
当期純利益	6,525	21,026
自己株式の取得	—	△125
自己株式の処分	—	1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	127
当期変動額合計	5,279	20,557
当期末残高	23,321	43,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) レンタル用固定資産 レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>(2) 上記以外の有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> <p>(5) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込み額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円、税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

6. その他

役員の異動

決算短信発表日(平成23年5月20日)現在、未定であります。